

平成30年度 事業計画

わが国の高齢化率（65歳以上の人口割合）は、平成29年に27.7%（総務省「人口推計」）となり、今後も人口が減少していく中で高齢者の割合の増加と働き手の減少が社会問題化となっており、高齢者の就業を促進し、働く意欲のある高齢者が活躍し続けることができる社会の実現がますます重要となってきています。

こうした中であって、シルバー人材センターは、日常生活に密着した就業機会の提供などにより、生きがいを持って生活できる生涯現役社会の実現に大きな役割を果たすとともに、地域への社会参加の促進にも大きく寄与しております。

一方、国においては「保育分野での高齢者の就業の促進及び介護周辺の簡易な業務に関して、シルバー人材センターを通じた高齢者人材の活用」などが閣議決定されるなど、シルバー人材センター事業の重要性とシルバー人材センターに向けられる地域社会の期待は一層大きなものとなってきています。

このような状況の中、会員の皆さんとともに会員の拡大や新たな就業場所の掘り起こしなど、シルバーの基本理念である「自主・自立・共働・共助」のもと、高齢者の知識や経験を生かして、明るく・活力のある地域づくりに貢献し、自らが心身共に健康な暮らしができることを目的として、次の基本方針に基づいて事業を推進していきます。

1 基本方針

- (1) 就業機会の確保と提供
- (2) 研修会・講習会の実施
- (3) 調査研究及び相談
- (4) 安全就業と事故防止
- (5) 普及啓発活動の推進
- (6) 組織の充実
- (7) 事業運営の厳格化

2 実施計画

(1) 就業機会の確保と提供

会員のニーズを把握し、会員にふさわしい業務の確保に努めるとともに、労働者派遣事業（シルバー派遣事業）や有料職業紹介事業（職業紹介事業）にも積極的に取り組んでいきます。

ア 就業ニーズにあった「請負・委任」の就業機会の拡大と会員の増加に努めます。

イ 愛知県シルバー人材センター連合会が行う労働者派遣事業の求人の開拓、会員と企業の人材ニーズの調整などを行い、その拡大に努めます。

ウ 愛知県シルバー人材センター連合会が行う有料職業紹介事業により、地域の就業を希望する高齢者に対応するなど職業紹介事業に取り組みます。

エ 地域社会の活性化と高齢者福祉の向上に寄与し、会員の生きがいや仲間づくりにつながる事業の展開に努めます。

オ 高齢者や障害者の介護、生活援助といった福祉・家事援助サービス事業及び訪問型サービス事業を実施します。

カ 就業会員募集状況を会員広報、ホームページや窓口に掲示するなど、就業状況の提供に努めます。

(2) 研修会・講習会の実施

会員の技術向上、会員相互の意思疎通を図るため、各種研修会、講習会の開催に努めます。

ア 職群班ごとの研修会、講習会を実施し、会員相互の技能・資質の向上に努めます。

イ 会員による指導員制度を継続します。

ウ 派遣労働者の教育訓練を実施します。

エ 関係団体が開催する研修会等に参加し、職員の資質向上に努めます。

(3) 調査研究

高齢者の就業率向上のため、発注者や会員を対象に調査研究を行うとともに、就業機会の提供を目的とした相談等を行います。

ア 発注者を対象にアンケート調査を行い、その結果をセンターの運営に反映させるように努めます。

(4) 安全就業と事故防止

シルバー人材センター事業の実施に当たっては、会員の安全・安心な就業が基本であり、安全講習会などにおいて安全意識の高揚に努めます。

ア 事故ゼロを目指し、安全就業や健康管理など事故防止に努めます。

イ 会員を対象にした安全講習会を開催し、事故防止に努めます。

ウ 安全就業推進員による巡回パトロールを定期的に行います。

(5) 普及啓発活動の推進

シルバー人材センター事業に対する理解を深めるため、事業目的、活動内容などの周知を図ります。

ア シルバーだより、チラシ、ホームページなどを活用し、就業機会の開拓に努めます。

イ ホームページの更新及び充実に努めます。

ウ 会員向け広報機関紙の発行や行政が実施するイベントに参加するなど、事業の普及啓発に努めます。

エ 環境意識の高揚を図るため、剪定枝葉のチップ化事業の展開に努めます。

オ 自ら実施している子ども服等のリサイクル事業の継続に努めます。

カ 社会奉仕活動通じて、事業への理解が深まるように努めます。

(6) 組織の充実

班組織を活用し、会員の自主的参加の自覚と行動を促進していくとともに、会員相互の自主的な取り組みと効果的な運営に努めます。

ア 地域班、職群班等の組織を通じて、会員自らが就業開拓できるように努めます。

イ 班会議を開催し、センターと会員相互の連携を図るとともに、人材発掘に努めます。

ウ ポイント制度を導入し、会員自らが事業へ参加する意識を高めるとともに、活動内容等の啓発に努めます。

(7) 事業運営の厳格化

これまで以上に、組織・財政など事業の適正な運営を行うとともに、限られた財源を有効に活用できるよう、事務事業の効率的な運営に努めます。